

令和 2年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2233

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B13	警察署等冷暖房設備改修費		一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設維持管理費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	警察法		宣言項目			
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
<p>警察庁舎は治安維持の拠点であり、庁舎設備の不具合等により機能が停止することは、警察活動に大きな影響を与えることになる。</p> <p>近年は夏の気温が著しく上昇しており、冷房の不具合は来庁者や職員の体調悪化に直結するものであるが、警察署等の冷暖房設備は、耐用年数を超過して使用しており、劣化により種々の故障が発生している。また、メーカーによる修理対応も経年により対応が困難となってきたことから、計画的な予防保全措置を推進する。</p> <p>(1) 冷暖房設備更新 120,286千円</p>			<p>(1) 事業内容 冷暖房設備更新 120,286千円 ア 冷暖房設備更新(行田警察署) イ 冷暖房設備オーバーホール(浦和、大宮東、武南、吉川警察署) ウ 中央監視装置更新(吉川警察署)</p> <p>(2) 事業計画 ア 令和3年度 ア) 冷暖房設備改修(北部機動センター) イ) 冷暖房設備オーバーホール(浦和東、川口警察署、機動センター、上尾分庁舎) ウ) 中央監視装置更新(川口警察署) イ 令和4年度以降 個別計画に基づく整備</p> <p>(3) 事業効果 警察署に来署された県民へのサービス、警察署勤務員の執務環境及び被留置者の処遇維持、並びに各種警察システムの効率的な運転を図ることができる。 また、省エネ機器へ更新することにより、光熱水費の削減及び環境負荷の低減が可能となり、更新までの期間がある機器について予防保全を実施することで、突発的な高額修繕を抑制し、維持管理経費を削減する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
<p>(1) 地方債の充当率 90%</p> <p>(2) 地付税措置 元利償還金について、その30%を基礎財政需要額に算入</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額		県 債						
決定額	120,286	120,000					286	△3,256
前年額	123,542	123,000					542	